

宮本 謙介

<履歴>

- 1981年3月(昭和56年3月) 一橋大学大学院社会学研究科博士課程修了
1987年1月(昭和62年1月) 北海道大学経済学部助教授
1991年3月(平成3年3月) インドネシア科学院客員研究員
1992年7月8日(平成4年) 社会学博士(一橋大学)
1994年5月(平成6年5月) 北海道大学経済学部教授
2000年4月(平成12年4月) 北海道大学大学院経済学研究科教授
2013年4月(平成25年4月) 北海道大学大学院経済学研究科特任教授(2015年3月定年退職)
2013年4月(平成25年4月) 北海道大学名誉教授(現在に至る)
2015年4月(平成27年4月) 亜細亜大学経営学部特任教授(2020年3月定年退職)

<主要研究業績>

著 書 (単著)

- ・『東南アジアの現在』ほるぷ出版 182頁 1993年6月。
- ・『インドネシア経済史研究』ミネルヴァ書房 382頁 1993年12月。
- ・『開発と労働』日本評論社 308頁 2001年12月。
- ・『アジア開発最前線の労働市場』北海道大学出版会 313頁 2002年12月。
- ・『概説インドネシア経済史』有斐閣 324頁 2003年5月。
- ・『アジア日系企業と労働格差』北海道大学出版会 184頁 2009年4月。

著 書 (共編著)

- ・『東南アジアの開発と労働者形成』頸草書房 269頁 1989年3月。
- ・『世界経済史入門』ミネルヴァ書房 322頁 1992年7月。
- ・『アジアの大都市〔2〕』日本評論社 370頁 1999年3月。

論 文 (単著)

- ・「戦後インドネシアの土地問題」『一橋研究』 3(1) 1978年6月。
- ・「中部ジャワにおける地主制の形成と甘蔗プランテーション」『一橋論叢』 81(5) 1979年5月。
- ・「オランダ植民地支配とジャワ社会の再編成」『歴史学研究』 497 1981年10月。
- ・「植民地期ジャワにおける農民の階層分化」『一橋研究』 7(1) 1982年4月。
- ・「19世紀オランダのインドネシア支配とその歴史的環境」『歴史学研究』(大会別冊) 5 1983年5月。

- ・「植民地化前のジャワの国家に関する覚書」『一橋論叢』 89(5) 1983年5月。
- ・「ジャワ土地制度史研究の一論点—植村泰夫氏の批判に応える—」『一橋研究』 8(2) 1983年7月。
- ・「現代ジャワ農村における階層分化の新局面」『アジア経済』 26(6) 1985年6月。
- ・「ギアツ理論と19世紀ジャワ経済史研究—『農業のインボリ-ション』論の批判的展開—」『歴史学研究』 554 1986年5月。
- ・「オランダ植民地支配とジャワ王侯領の農村社会」『研究論叢』(工学院大学) 25 1987年12月。
- ・「オランダ植民地支配とジャワ農村の労働力編成」『経済学研究』(北海道大学) 39(1) 1989年6月。
- ・「オランダ植民地支配とジャワの在地首長層」『経済学研究』(北海道大学) 39(4) 1990年3月。
- ・「ジャワ王侯領経済史序説」『経済学研究』(北海道大学) 40(1) 1990年6月。
- ・「1880年代ジャワの税役制度と農村諸階層」『経済学研究』(北海道大学) 40(2) 1990年9月。
- ・“Colonial Rule and Formation of Rural Labor in Java,” Paper presented to Lembaga Ilmu Pengetahuan Indonesia (The Indonesian Institute of Science), 1991.10.
- ・「諸外国におけるインドネシア経済史研究」『経済学研究』(北海道大学) 42(2) 1992年9月。
- ・“Subordinate Peasants in Mid-19th Century Java,” Economic Journal of Hokkaido University, 21, 2004.7.
- ・「アジアの開発と環境—東南アジア経済と日本—」『環境と未来 Part III』(北海道大学公開講座委員会) 1993年6月。
- ・「ジャカルタの労働市場と不安定就業」『経済学研究』(北海道大学) 43(4) 1994年3月。
- ・「モノカルチャーへの道—植民地ジャワ—」歴史学研究会編『資本主義は人をどう変えてきたか』(講座世界史4) 東京大学出版会 1995年9月。
- ・「ジャカルタ首都圏の労働市場と日系企業」『アジアの大都市成長に関する総合的研究』(平成7年度外務省開発援助研究報告書) 1996年3月。
- ・「ジャワ近世における「封建的生産様式」について」『歴史学研究』 687 1996年8月。
- ・「開発と都市労働市場—ジャカルタ拡大首都圏の事例分析—」『経済学研究』(北海道大学) 47(2) 1997年9月。
- ・「ジャカルタ首都圏の労働市場と日系企業」島田克己・藤井光男・小林英夫編著『現代アジアの産業発展と国際分業』ミネルヴァ書房 1997年12月。
- ・「開発と女性労働」『経済学研究』(北海道大学) 48(3) 1999年1月。
- ・「地方都市圏の開発と労働市場—スラバヤ都市圏の事例分析—」『経済学研究』(北海道大学) 49(3) 1999年12月。

- ・「17~19世紀ジャワの社会経済史研究」『社会経済史学』 65(6) 2000年3月。
- ・「『成長の三角地帯』とバタム島の労働市場」『経済学研究』(北海道大学) 50(1) 2000年6月。
- ・「国際労働力移動の歴史的位相」『経済学研究』(北海道大学) 50(2) 2000年9月。
- ・「アジア開発最前線の労働市場(1)—アジア国際分業と労働市場研究の課題」『経済学研究』(北海道大学) 51(1) 2001年6月。
- ・「アジア開発最前線の労働市場(2)—中国、上海市の事例分析」『経済学研究』(北海道大学) 51(2) 2001年9月。
- ・「アジア開発最前線の労働市場(3)—中国、浙江省の事例分析」『経済学研究』(北海道大学) 51(3) 2001年12月。
- ・「アジア開発最前線の労働市場(4)—マレーシア・クアラルンプル首都圏の事例分析」『経済学研究』(北海道大学) 51(4) 2002年3月。
- ・「アジア開発最前線の労働市場(5)—台北首都圏の事例分析」『経済学研究』(北海道大学) 52(1) 2002年6月。
- ・「アジア開発最前線の労働市場(6)—ベトナム、ホーチミン都市圏の事例分析」『経済学研究』(北海道大学) 52(2) 2002年9月。
- ・“The labor Market and Japanese Firms in the Metropolitan Area of Indonesia,” Graduate School of Economics, Hokkaido University, Discussion Paper Series A: No.2003-115, 2003.
- ・「インドネシア都市経済史覚書」『経済学研究』(北海道大学) 53(3) 2003年12月。
- ・“The Forefront of the Labor Market in Indonesia: A Case Analysis of Jakarta Metropolitan Area,” Economic Journal of Hokkaido University, 33, 2004.7.
- ・「インド日系企業の労働市場—デリー—首都圏の事例分析—」『経済学研究』(北海道大学) 54(3) 2004年12月。
- ・「上海市の日系企業と労働市場—再訪 SB社の事例分析—」『経済学研究』(北海道大学) 55(1) 2005年6月。
- ・「タイ日系企業の労働市場—バンコク首都圏の事例分析—」『経済学研究』(北海道大学) 55(3) 2005年12月。
- ・「中国・広東省の労働市場と日系企業—東莞市の事例分析を中心に—」『経済学研究』(北海道大学) 56(1) 2006年6月。
- ・“The Forefront of the Labor Market in Singapore; A Case Analysis of the Growth Triangle,” Economic Journal of Hokkaido University, 35, 2006.10.
- ・「上海・浦東新区の日系企業と労働市場—SA社の事例分析—」『経済学研究』(北海道大学) 56(4) 2007年3月。
- ・「マレーシアの日系企業と労働市場—クアラルンプルの事例分析—」『経済学研究』(北海道大学) 57(1) 2007年6月。
- ・「インドネシアの労働格差」『経済学研究』(北海道大学) 58(1) 2008年6月。

- ・ “ The Labor Market of Malaysia —A Case Study of the Kuala Lumpur Metropolitan District—,” *Economic Journal of Hokkaido University*, 37, 2008.10.
- ・ 「インドネシア華人企業の労働市場—ボゴール県の事例分析—」『経済学研究』（北海道大学） 59(4) 2010年3月。
- ・ “The Labor Market of Japanese-Affiliated Enterprises in Thailand—A Case Analysis of the Bangkok Metropolitan Area—,” *Economic Journal of Hokkaido University*, 39, 2010.10.
- ・ “ The ‘Growth Triangle’ and the Labor Market of Japanese-Affiliated Enterprises on Batam Island,” *Economic Journal of Hokkaido University*, 40, 2011.11.
- ・ 「中国における道内企業と地域労働市場—上海市の事例分析—」『地域経済経営ネットワーク研究年報センター年報』（北海道大学） 1 2012年3月。
- ・ 『『成長の三角地帯』と東南アジアの地域労働市場』『発展途上国における労働経済の総合的研究』 Graduate School of Economics, Hokkaido University, Discussion Paper Series B: No.2012-102, 2012年3月。
- ・ 「大連日系企業の労働市場に関する覚書」 Graduate School of Economics, Hokkaido University, Discussion Paper Series B: No.2013-115, 2013年12月。
- ・ 「韓国日系企業の労働市場に関する覚書」 Graduate School of Economics, Hokkaido University, Discussion Paper Series B: No.2014-132, 2014年12月。
- ・ 「インドネシア社会経済史研究の再検討—日本における近世史～現代史研究—」『亜細亜大学アジア研究所紀要』 第44号、2018年3月。
- ・ 「アジア日系企業の労働市場—韓国・中国・インドネシア」宮本謙介（編）『アジアにおける労働市場の現局面』（亜細亜大学アジア研究所・アジア研究シリーズ No.103）、2020年3月。

論文（共著）

- ・ 「中国における国有企業の労働市場に関する覚書」（馬 嘉繁との共著）宮本謙介（編）『アジアにおける労働市場の現局面』（亜細亜大学アジア研究所・アジア研究シリーズ No.103）、2020年3月。

翻訳

- ・ 『インドネシア従軍慰安婦の記録—現地からのメッセージ—』（ブディ・ハルトノ，ダダン・ジュリアンタラ著）かもがわ出版 127頁 2001年8月。（原著：A.Dudi Hartono, Dadang Juliantara, BUDAK NAPSU BANGSA JEPANG, Kisah Momoye, Perempuan Jugun Ianfu Pada Masa Pendudukan Jepang, 1942-1945, Lembaga Bantuan Hukum Yogyakarta, Lapera Indonesia, Yogyakarta, 1996.）

書 評

・「加納啓良著『インドネシア農村経済論』頸草書房 1988年12月」『社会経済史学』56(4) 1990年12月。

・「R・ファン・ニール『強制裁培制度下のジャワ』」(Rovert van Niel, *Java under the Cultivation System*, Leiden KITLV Press, 1992.) 『アジア経済』36(4) 1995年4月。

・「加納啓良編『中部ジャワ農村の経済変容—チョマル郡の85年—』東京大学出版会 1994年3月, 488頁」『社会経済史学』61(3) 1995年9月。

・「後藤乾一『近代日本と東南アジア—南進の「衝撃」と「遺産」—』岩波書店 1995年」『歴史学研究』685 1996年6月。

・「R.E.エルソン『強制裁培制度下のジャワ村落, 1830~1870』」(R.E. Elson, *Village Java under the Cultivation System, 1830-1870*, Allen and Unwin, Sydney, 1994,) 『アジア経済』37(12) 1996年12月。

・「植村泰夫著『世界恐慌とジャワ農村社会』頸草書房 1997年」『東洋史研究』(京都大学) 57(3) 1998年12月。

・「V.R.ハデイス、『インドネシア新秩序体制下の労働者と国家』」(V.R. Hadis, *Workers and the State in New Order Indonesia*, Routledge, 1997.) 『アジア経済』40(1) 1999年1月。

・「水野広祐著『民主化と労使関係—インドネシアのムシャワラー労使紛争処理と行動主義の源流』京都大学学術出版会、2020年」『アジア経済』62(3) 2021年9月。